

別表（第4の4の（13）別記様式第7号関係）

水産業強化支援事業事後評価報告書

滋賀県水産試験場

政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標 No.3-01	
事業実施主体	滋賀県	
実施地区名	琵琶湖	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	令和3年度	令和3年度
交付金額	446千円	
事業計画の内容	琵琶湖のアユ資源管理に資する資源状況調査	
評価	成果目標	
	現状値	(令和3年度末時点) ①魚群探知機を用いたアユ分布状況調査（1～3および8月）4回 ②漁具を用いたアユ分布状況調査 6回 ③餌料状況（プランクトン）調査（9～2月追加調査） 6回
	目標値	(令和3年度末) ①魚群探知機を用いたアユ分布状況調査（1～3および8月）4回 ②漁具を用いたアユ分布状況調査 6回 ③餌料状況（プランクトン）調査（9～2月追加調査） 6回
	(1) 現状値の説明	琵琶湖の重要漁業対象種であるアユは、近年漁獲が不安定な状況が続き、漁業者のアユ資源に対する不安が増している。このため、アユ資源量や成長、それらに影響を与える餌料状況といったアユの資源状況をより即時的に把握する必要性が高まっている。本県では従来より魚群探知機を用いた分布状況調査や定点定期観測でプランクトン調査を実施してきたところであるが、近年の状況を受けて、これらの調査を拡充して行う必要があり、現状値は拡充して行った調査の実施回数とした。また、アユの生育状況や分布状況を把握するには、試験漁具を用いてサンプルを採集する調査を行う必要があり、現状値は調査の実施回数とした。
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	
(3) 資源管理の取組状況等 (ハード事業のみ)		
(4) 所見	魚群探知機を用いた分布状況調査では、従来の水深30mの周回調査はその水深以外の魚群の分布は把握できなかったが、東西に21本のトランセクトライン上の調査を拡充して実施することにより全漁期中の琵琶湖全域の分布状況を把握できた。漁具を用いた分布状況調査では、11～3月に小型沖曳網およびビームトロールの調査により分布状況を把握した。餌料状況調査では、9～1月の従来の各月1回の調査に加え各月2回の調査を実施することにより、アユ仔稚魚期の餌料状況をより詳細に把握した。2月は調査船の故障のため1回の調査となったが、3月に2回調査を実施した。	
(5) 評価機関の意見等	評価機関なし	
今後の改善方向等に関する分析	調査結果のアユ資源状況に関する情報は、漁業者による資源管理の取組や、人工河川等の増殖対策に活用できることから継続して実施する必要がある。	

別表（第4の4の（13）別記様式第7号関係）業強化支援事業事後評価報告書

		滋賀県水産試験場	
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標		資源増養殖目標 No. 3-02	
事業実施主体		滋賀県	
実施地区名		琵琶湖および周辺水域	
実施期間及び目標年度		実施期間	
		目標年度	
		令和3年度	
交付金額		467千円	
事業計画の内容		琵琶湖南湖の底質環境の状況や琵琶湖の周辺に存在する内湖等の残存水面の活用、沿岸域の漁場生産力向上に関する調査	
評価	成果目標		
	現状値	① 適切な耕耘強度把握実験：3項目（水温、植物プランクトン、栄養塩） ② 琵琶湖周囲のホンモロコヤニゴロブナの再生産が期待できる3水面の放流種苗回帰状況等調査：3回（令和3年度末時点）	
		目標値	① 適切な耕耘強度把握実験：3項目（同上） ② 琵琶湖周囲のホンモロコヤニゴロブナの再生産が期待できる3水面の放流種苗回帰状況等調査：3回（令和3年度末）
	(1) 現状値の説明		①沿岸域の漁場生産力向上については、適切な湖底耕耘の実施条件強度を把握する実験の調査項目数（時期と関連して水温、強度と関連して栄養塩、それらの結果として生じる生産力と関連して植物プランクトン）を、②魚類増殖場としての内湖等の残存水面の活用については、課題把握のための調査頻度を現状値とした。
	(2) 地域への経済効果（ハード事業のみ）		
	(3) 資源管理の取組状況等（ハード事業のみ）		
	(3) 所見		① 水産試験場内の試験池で異なる時期に異なる強度で耕耘を実施し、水温および底泥間隙水からの栄養塩の回帰状況と植物プランクトンの増殖状況を確認した。 ② 琵琶湖の内湖等残存水面のうち、ホンモロコヤニゴロブナの再生産が期待される水域において標識放流したホンモロコヤとニゴロブナの回帰状況から、増殖場としての機能評価を行った。
	(4) 評価機関の意見等		評価機関無し
今後の改善方向等に関する分析		① より耕耘強度を高めた場合やその他の条件により栄養塩回帰状況等に変化が生じるかどうかを検証する。 ② 複数年にわたり標識親魚の回帰状況を調査し、残存水面の増殖場としての機能評価を完了したため、本年度にて終了とする。	